



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二
問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 鷹野 慎太郎 TEL 03-6748-1001
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	461,026	31.6	43,784	-	43,274	887.5	30,686	-
2023年3月期第1四半期	350,419	76.2	△1,321	-	4,382	-	1,002	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 58,609百万円 (102.3%) 2023年3月期第1四半期 28,969百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	65.51	58.96
2023年3月期第1四半期	2.13	1.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	3,465,392	921,043	26.3	1,952.28
2023年3月期	3,366,724	870,391	25.6	1,833.64

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 912,788百万円 2023年3月期 862,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,970,000	15.4	140,000	16.6	115,000	2.9	80,000	△10.6	170.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	484,293,561株	2023年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	16,744,899株	2023年3月期	13,961,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	468,415,735株	2023年3月期1Q	470,336,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	3,504	4,610	31.6
航空事業	3,142	4,185	33.2
航空関連事業	554	675	21.9
旅行事業	139	177	27.0
商社事業	224	275	22.7
その他	89	90	1.7
セグメント間取引	△645	△793	—
営業利益又は営業損失(△)	△13	437	—
航空事業	△19	423	—
航空関連事業	19	31	59.5
旅行事業	△5	1	—
商社事業	5	11	133.4
その他	2	0	△99.6
セグメント間取引	△15	△31	—
経常利益	43	432	887.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	10	306	—

※ 下記(注)1、2参照。

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、ウクライナ情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、世界各国での入国制限や感染対策の緩和が一層進み、旅客需要は回復基調が続いています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業をはじめ、全事業で増収を達成し、売上高は4,610億円、営業利益は437億円、経常利益は432億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は306億円となり、前年同期と比べ、大幅な増益となりました。

なお、当社は、各国の環境規制動向等を踏まえ、2050年度までのカーボンニュートラル実現に向けたトランジション戦略において、2030年度のCO₂排出量を2019年度比で実質10%以上削減していくように中期環境目標を更新しました。また、特別塗装機「ANA Green Jet」を運航する等の環境に配慮した取り組みが評価され、「第31回地球環境大賞 国土交通大臣賞」を受賞しました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高4,185億円(前年同期比33.2%増) 営業利益423億円(前年同期 営業損失19億円)

新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に変更されたこと等を背景に、国内線・国際線・LCCともに旅客需要が好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。費用面では、運航規模を拡大したこと等に伴い、変動費を中心に増加しましたが、コストマネジメントを徹底したこと等から、前年同期に比べて損益は大幅に改善し、営業黒字に転換しました。

なお、当社グループは、英国SKYTRAX社による「2023 World Airline Awards」にて、昨年に続き「空港サービス全般」をはじめ3部門で、最も優秀な航空会社に選ばれました。

<国際線旅客(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	622	1,673	168.9
旅客数 (人)	684,746	1,623,985	137.2
座席キロ (千席キロ)	6,204,389	12,556,187	102.4
旅客キロ (千人キロ)	4,389,105	9,698,051	121.0
利用率 (%)	70.7	77.2	6.5

※ 下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、訪日旅客数が好調に推移したことに加え、日本発のビジネス需要や北米＝中国間の接続需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、回復が見込まれる業務渡航需要や訪日需要を取り込むために、北米や中国路線等の増便を実施しました。中国路線においては、4月より羽田＝北京線、羽田＝上海(浦東・虹橋)線、6月より関西＝上海(浦東)線の運航を3年ぶりに再開しました。

営業・サービス面では、プロモーション運賃を販売し、日本発レジャー需要の喚起を図りました。また、6月からは国際線特別塗装機「ピカチュウジェットNH」の運航を開始し、オリジナルグッズ販売や機内エンターテインメントの特別企画を実施する等、旅の楽しさとワクワクの提供に努めました。

<国内線旅客(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,020	1,425	39.7
旅客数 (人)	6,569,485	9,672,943	47.2
座席キロ (千席キロ)	11,084,134	13,424,781	21.1
旅客キロ (千人キロ)	5,976,159	8,982,956	50.3
利用率 (%)	53.9	66.9	13.0

※ 下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、ビジネス需要は前年同期に比べて増加しているものの、コロナ前の水準には戻っていない中で、レジャー需要は新型コロナウイルスの5類感染症への移行等を背景に、コロナ前の水準まで回復しました。当社グループではANA創立70周年記念企画第2弾「国内線どこでも片道平日7,000円、土日10,000円」セールの実施等により需要を取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、大型機を高需要路線へ投入し、ゴールデンウィーク期間に臨時便を設定する等、レジャー需要を積極的に取り込みました。

営業・サービス面では、ボーイング767型機の就航40周年を記念し、成田空港発着の特別遊覧フライトを運航した他、TULLY'S COFFEEとのコラボレーション企画等を実施し、機内サービスの充実に努めました。

<貨物 (ANAブランド) >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	947	381	△59.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,644,020	1,580,245	△3.9
貨物輸送重量 (トン)	215,925	171,859	△20.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,125,861	864,088	△23.3
郵便収入 (億円)	13	12	△9.2
郵便輸送重量 (トン)	3,652	3,598	△1.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	18,328	18,117	△1.2
貨物重量利用率 (%)	69.6	55.8	△13.8
国内線			
貨物収入 (億円)	59	52	△10.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	299,745	412,578	37.6
貨物輸送重量 (トン)	59,486	58,071	△2.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	67,830	65,868	△2.9
郵便収入 (億円)	7	6	△3.5
郵便輸送重量 (トン)	6,135	5,968	△2.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	6,140	6,020	△2.0
貨物重量利用率 (%)	24.7	17.4	△7.3

※ 下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、北米＝アジア・中国間の貨物需要の取り込みに努めたものの、半導体・電子機器、自動車関連をはじめとした主要産業のマーケット需要が減退したこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、路線や曜日別に需要動向を見極め、必要に応じて貨物専用機の供給量を調整することで収益性の確保に努めました。

なお、日本の航空会社として初めて、IATA（国際航空運送協会）が策定した生鮮食品輸送における国際品質認証である「CEIVフレッシュ」を取得し、輸送サービスの拡充と品質の向上を図りました。

<LCC>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	155	277	78.2
旅客数 (人)	1,702,650	2,158,435	26.8
座席キロ (千席キロ)	2,894,211	3,180,411	9.9
旅客キロ (千人キロ)	1,938,871	2,671,146	37.8
利用率 (%)	67.0	84.0	17.0

※ 下記(注)7、8、12、13参照。

LCCでは、国内線においてはゴールデンウィークを中心にレジャー需要が好調に推移し、国際線においては訪日需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、5月より関西＝上海（浦東）線、羽田＝上海（浦東）線の運航を3年ぶりに再開し、訪日需要の取り込みに努めました。

営業・サービス面では、就航開始からの累計搭乗者数が5,000万人を突破し、記念イベントやセールを実施した他、アニメ「プリキュア」や音楽バンド「back number」とのコラボレーション企画を通じて、新規顧客の需要喚起を図りました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は355億円（前年同期316億円、前年同期比12.2%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高675億円（前年同期比21.9%増） 営業利益31億円（同59.5%増）

外国航空会社から旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことに加え、旅客需要の回復に伴い機内食関連業務が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎旅行事業

売上高177億円（前年同期比27.0%増） 営業利益1億円（前年同期 営業損失5億円）

国内旅行については、ゴールデンウィークを中心に需要が回復し、昨年度より継続して展開された全国旅行支援の効果もあり、全方面のダイナミックパッケージ商品に加え、「ANAトラベラーズホテル」商品が好調に推移しました。海外旅行については、ハワイ方面を中心に前年同期を大きく上回り、アジア方面やアメリカ本土への個人旅行等の需要も回復し始めました。以上の結果、売上高は前年同期を大幅に上回り、営業黒字に転換しました。

また、5月には、モバイルペイメントサービス「ANA Pay」をリニューアルし、1マイルからチャージが可能となり、利用店舗を大幅に増加させる等、お客様の利便性向上に努めました。

◎商社事業

売上高275億円（前年同期比22.7%増） 営業利益11億円（同133.4%増）

旅客需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や観光土産品卸売「FUJISEY」等で増収となった他、半導体の好調な需要を受けて電子事業の取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎その他

売上高90億円（前年同期比1.7%増） 営業利益0億円（同99.6%減）

不動産関連事業や空港設備保守管理事業において取扱高が増加したこと等から、売上高は前年同期を上回りましたが、羽田空港第2ターミナル国際線施設の再開に向けた費用を計上したこと等により、損益は前年同期を下回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
 4. 国内線旅客実績には、アイバックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエントルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日から2022年10月29日のPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含み、2022年10月30日から天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエントルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区间距離（km）を乗じた数値の合計です。
 8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区间距離（km）を乗じた数値の合計です。
 9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区间距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区间距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。
 10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区间距離（km）を乗じた数値の合計です。
 11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率（%）」の欄に前期差（%）を記載しています。
 13. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、現金及び預金等が増加したことにより、前期末に比べて986億円増加し、3兆4,653億円となりました。

負債の部は、航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債の増加等により、前期末に比べて480億円増加し、2兆5,443億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて349億円減少し、1兆5,729億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、繰延ヘッジ損益の増加等により前期末に比べて506億円増加し、9,210億円となりました。

詳細は、P. 8 「2. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第1四半期の税金等調整前四半期純利益432億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,394億円の収入となりました。

投資活動においては、設備投資による支出があったこと等から、692億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは701億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出があったこと等から、432億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首から298億円増加し、1兆1,433億円となりました。

詳細は、P. 12 「2. 四半期連結財務諸表（3）＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月27日に発表した連結業績予想の変更は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,686	642,841
受取手形及び営業未収入金	186,085	184,011
リース債権及びリース投資資産	14,724	14,123
有価証券	580,037	610,954
商品	8,958	10,443
貯蔵品	35,697	37,633
その他	121,891	156,200
貸倒引当金	△258	△282
流動資産合計	1,550,820	1,655,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,156	89,945
航空機(純額)	904,339	882,215
機械装置及び運搬具(純額)	27,423	27,212
工具、器具及び備品(純額)	12,600	11,705
土地	44,045	44,062
リース資産(純額)	3,782	3,859
建設仮勘定	186,967	203,475
有形固定資産合計	1,271,312	1,262,473
無形固定資産		
のれん	18,115	17,586
その他	69,705	72,246
無形固定資産合計	87,820	89,832
投資その他の資産		
投資有価証券	149,952	158,976
長期貸付金	6,635	6,668
繰延税金資産	263,303	242,771
退職給付に係る資産	1,618	1,638
その他	37,753	49,796
貸倒引当金	△3,486	△3,524
投資その他の資産合計	455,775	456,325
固定資産合計	1,814,907	1,808,630
繰延資産	997	839
資産合計	3,366,724	3,465,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	162,969	172,724
短期借入金	92,170	84,170
1年内返済予定の長期借入金	84,633	83,985
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	3,047	2,765
未払法人税等	6,910	3,199
契約負債	393,545	463,504
賞与引当金	33,686	30,331
その他の引当金	19,629	20,073
その他	56,812	61,275
流動負債合計	883,401	952,026
固定負債		
社債	155,000	155,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	220,000
長期借入金	1,017,585	992,001
リース債務	5,483	5,068
繰延税金負債	206	701
賞与引当金	—	222
役員退職慰労引当金	586	600
退職給付に係る負債	161,129	160,237
その他の引当金	23,112	25,677
資産除去債務	1,537	1,541
その他	28,294	31,276
固定負債合計	1,612,932	1,592,323
負債合計	2,496,333	2,544,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	407,328
利益剰余金	△21,126	9,560
自己株式	△59,365	△67,314
株主資本合計	794,438	817,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,824	42,749
繰延ヘッジ損益	42,496	62,899
為替換算調整勘定	2,481	3,244
退職給付に係る調整累計額	△13,820	△13,279
その他の包括利益累計額合計	67,981	95,613
非支配株主持分	7,972	8,255
純資産合計	870,391	921,043
負債純資産合計	3,366,724	3,465,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	350,419	461,026
売上原価	311,732	370,086
売上総利益	38,687	90,940
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,884	12,549
広告宣伝費	362	1,349
従業員給料及び賞与	8,069	7,341
貸倒引当金繰入額	△2	9
賞与引当金繰入額	1,652	1,806
退職給付費用	753	670
減価償却費	5,798	4,794
外部委託費	5,147	6,277
その他	9,345	12,361
販売費及び一般管理費合計	40,008	47,156
営業利益又は営業損失(△)	△1,321	43,784
営業外収益		
受取利息	63	148
受取配当金	303	302
持分法による投資利益	—	269
為替差益	4,372	1,850
資産売却益	1,994	155
固定資産受贈益	14	134
雇用調整助成金	3,325	—
その他	6,268	3,366
営業外収益合計	16,339	6,224
営業外費用		
支払利息	6,279	5,979
持分法による投資損失	392	—
資産売却損	6	19
資産除却損	518	285
休止機材費	2,953	—
その他	488	451
営業外費用合計	10,636	6,734
経常利益	4,382	43,274
特別損失		
投資有価証券評価損	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前四半期純利益	4,357	43,274
法人税等	3,219	12,356
四半期純利益	1,138	30,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	30,686

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,138	30,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,027	5,892
繰延ヘッジ損益	32,078	20,403
為替換算調整勘定	1,114	823
退職給付に係る調整額	532	539
持分法適用会社に対する持分相当額	134	34
その他の包括利益合計	27,831	27,691
四半期包括利益	28,969	58,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,691	58,318
非支配株主に係る四半期包括利益	278	291

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	118,957	139,446
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△41,415	△69,268
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,672	△43,254
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,118	2,932
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,988	29,856
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	882,329	1,113,481
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	942,317	1,143,337
※1 うち、減価償却費	37,643	35,367
※2 うち、設備投資額	△28,771	△43,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、預入期間が3か月を超える定期預金は資金の範囲に含めていませんでしたが、当第1四半期連結累計期間より、6か月以内の定期預金を含めることとしています。これは、資金管理の実態に即して、預入期間が3か月超6か月以内の定期預金について社内規程を見直し、これらの定期預金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の金額となっています。この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」が57,726百万円、「現金及び現金同等物の増減額」が57,741百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が319,033百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	305,600	10,442	10,678	20,211	346,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,664	44,963	3,283	2,228	59,138
計	314,264	55,405	13,961	22,439	406,069
セグメント利益又は損失(△)	△1,937	1,983	△549	509	6

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,488	350,419	—	350,419
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,434	64,572	△64,572	—
計	8,922	414,991	△64,572	350,419
セグメント利益又は損失(△)	249	255	△1,576	△1,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	408,845	10,762	14,035	24,046	457,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,723	56,754	3,690	3,478	73,645
計	418,568	67,516	17,725	27,524	531,333
セグメント利益	42,382	3,163	170	1,188	46,903

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,338	461,026	—	461,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,737	79,382	△79,382	—
計	9,075	540,408	△79,382	461,026
セグメント利益	1	46,904	△3,120	43,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年7月10日開催の取締役会において、関係当局の認可等を得られることを前提に、2023年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日本貨物航空株式会社(以下「NCA」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することを決議し、同日付で、NCAと本株式交換に係る株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を締結しました。

1. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 日本貨物航空株式会社
事業の内容 航空運送事業等

(2) 本株式交換の目的

株式交換によりNCAを完全子会社化することが、当社グループの収益性を高め、成長戦略を加速する最善の策であると考えています。日本最大の国際線旅客便ネットワークを活用する当社グループの貨物事業

とNCAの持つ大型貨物機を将来的に統合・再編することで、サプライチェーンの高度化に対応し得る高品質かつ競争力のある航空貨物輸送サービスの提供が可能となり、物流の世界において空からはじまる多様な価値提供を行い社会に貢献することを目指していきます。

(3) 本株式交換の効力発生日

2023年10月1日(予定)

(4) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、NCAを株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けることなく、また、NCAは、2023年9月中旬までに開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2023年10月1日を効力発生日として本株式交換を行う予定です。

2. 本株式交換に係る割当ての内容及び株式交換比率の算定方法

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	NCA (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.009815
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式3,926,000株(予定)	

(注) 1. 株式の割当比率

NCAの第二種株式1株(但し、本株式交換の効力発生日の前日までに第二種株式が全て普通株式に変更された場合には、NCA普通株式1株)に対し、当社普通株式0.009815株を割当交付します。

2. 本株式交換により交付する当社株式の数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式3,926,000株を割当交付する予定です。なお、交付する株式については、当社が保有する自己株式3,926,000株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

3. NCAの発行済株式の数

NCAの発行済株式は、第二種株式400,000,000株、全部取得条項付種類株式790,973,000株(全部取得条項付種類株式は全て自己株式)となります。NCAは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催される取締役会の決議により、NCAが保有する自己株式の全部を消却する予定です。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、当社並びにNCAから独立した第三者算定機関である株式会社KPMG FAS(以下「KPMG」という。)に当社及びNCAの株式価値及び交換比率の算定を依頼しました。KPMGから提出を受けた株式価値並びに株式交換比率(以下「本株式交換比率」という。)の算定結果を参考に、NCAの財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、NCAの評価額が妥当であると判断しました。当社及びNCAは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式価値並びに株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主の皆様にとって妥当であり、株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

3. その他

該当事項はありません。